

・事業年度

毎年4月1日～翌年3月31日

・定時株主総会

毎年6月

・基準日

定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日

・公告方法

電子公告(www.nissanchem.co.jp)
但し、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告ができない場合は、日本経済新聞に
掲載いたします。

・1単元の株式の数

100株

・上場金融商品取引所

株式会社東京証券取引所

・株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

〒100-8233
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

・同事務取扱場所

〒100-8233
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

・郵便物送付先・電話お問合せ先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座に記録されました株主様は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金の支払いについて

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
但し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

●上場株式等の配当等に係る税額変更のお知らせ

2014年1月1日から上場株主等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%、住民税3%)は廃止され、本来の税率である20%(所得税15%、住民税5%)となりました。また、2013年1月1日から2037年12月31日までの間は、その所得税額に対して2.1%が復興特別所得税として追加課税されております。

	2013年	2014年～2037年	2038年～
所得税	7%	15%	15%
復興特別所得税	0.147%	0.315%	-
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

- 上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。但し、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 詳細につきましては、最寄の税務署等にお問い合わせください。

株主・投資家の皆様へ

Business Report

第144期 報告書

2013年4月1日から2014年3月31日まで



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期における国内景気は、政府による経済対策および金融政策の効果発現、円安の定着などを背景として、緩やかに回復しました。

当社グループの事業につきましては、化学品部門では、基礎化学品は原燃料価格の上昇により厳しい状況となりましたが、ファインケミカルは特殊エポキシ「テピック」が円安の恩恵を享受しました。機能性材料部門では、ディスプレイ材料および半導体材料が好調に推移しました。農業化学品部門では、新規水稲用除草剤「アルテア」、一般家庭用の非選択性茎葉処理除草剤「ラウンドアップマックスロードAL」の伸長に加え、動物用医薬品原薬フルララネルの出荷を開始いたしました。医薬品

部門では、高コレステロール血症治療薬「リバロ」の化合物特許満了の影響を受けました。

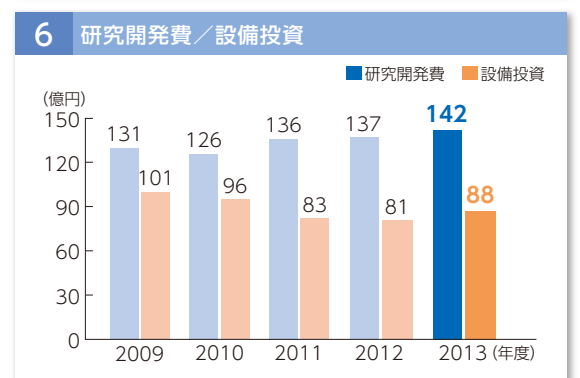
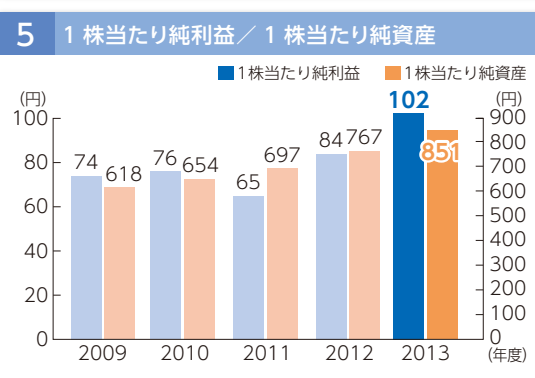
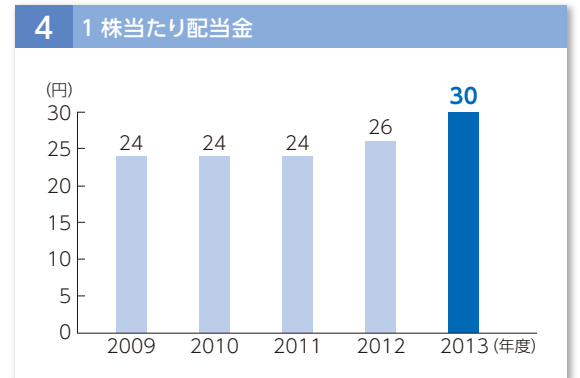
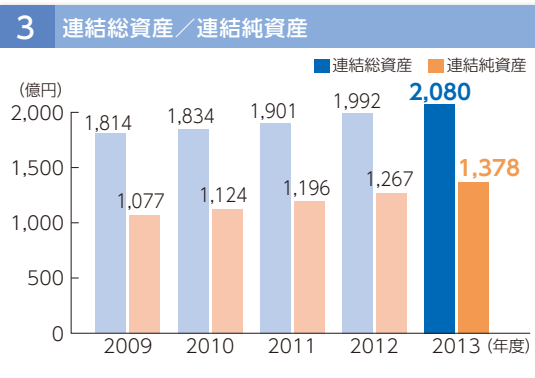
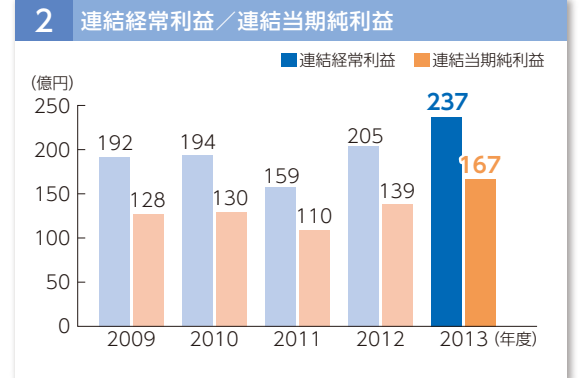
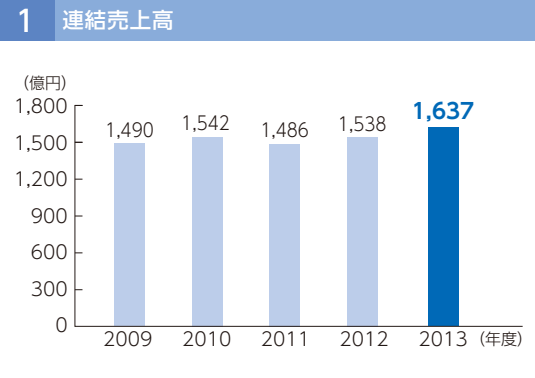
この結果、第144期の業績は増収増益となり、期末配当金につきましては、1株につき16円とし、中間配当金を含めた年間配当金では30円（前期年間配当金に比べ4円増配）とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動、新興国の成長鈍化などが懸念され、予断を許さない事業環境が継続するものと予想しております。このような情勢のなか、当社グループは、昨年4月に始動した3か年の中期経営計画「Vista2015 StageII」で掲げた基本戦略を着実に実行し、増益基調の維持に全力で取り組むとともに、本年度から経営制度を変更し、執行役員制度の導入、社外取締役の選任を実施したことにより、経営の効率性、健全性および透明性のさらなる向上に努めてまいります。

また、「優れた技術と商品・サービスにより、環境との調和を図りながら、社会に貢献する」という企業理念のもと、コンプライアンス（法令および社会規範の遵守）の徹底、環境への一層の配慮、社会貢献活動などを通し、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループとして、健全で誠実な事業活動を推進いたします。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 木下 小次郎



—変革への挑戦、そして勝ち続ける企業へ—

当社グループは、昨年4月より「変革への挑戦、そして勝ち続ける企業へ」をスローガンに、3ヵ年の中期経営計画 Vista2015 StageII (2013年度～2015年度)を始動いたしました。

本計画では、コーポレートビジョンを「人類の生存と発展に貢献する企業」と定め、当社グループの商品・サービスを通して、社会に有用な価値を提供してまいります。

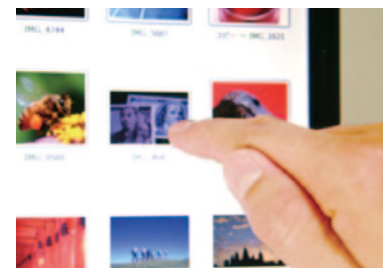
また、2015年の当社グループのあるべき姿を「機能性材料(電子・無機・有機)が拡大を続け、ライフサイエンス(農薬・医薬)が将来の飛躍につながる有望な開発候補剤を保有し、化学品および関係会社が安定的な収益基盤を有する、成長力のある化学メーカーとしての地位を確立する」こととしております。

当社グループは、基本戦略に基づく諸施策を着実に実行することで、あるべき姿の実現にまい進してまいります。

第1の戦略「新事業・新製品の創出」

1. 新事業

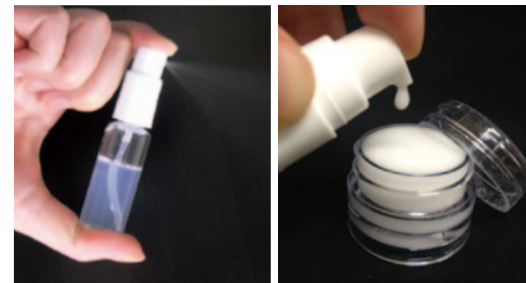
九州大学との産学連携を通して実用化研究を行っ



〈用途例〉
タッチパネル
耐指紋フィルム
骨見防止

てきた多分岐型有機ナノ粒子「ハイパーブランチポリマー」と超分子ゲル「ナノファイバーゲル」の実需化が進展しております。「ハイパーブランチポリマー」は、表面改質材料、超高屈折率材料、無電解めっき核剤として、開発を進めております。

「ナノファイバーゲル」は、高分子ゲルと比べて約40倍やわらかいという特長から、使用感が重視される化粧品分野、とくにスプレー、クリーム of 化粧品基材としてユーザーワークを行っております。



スプレー クリーム

また、がん細胞などの3次元培養に最適化した培地を開発し、製薬会社、研究機関などへの販売を目指しております。



左／製品「FCellM」
右／3次元培養の様子

2. 機能性材料

ディスプレイおよび半導体分野における顧客の技術革新に対応した材料開発に加え、有機ELホール注入材「エルソース」のテレビ・照明向け販売を加速してまいります。



有機ELテレビ(イメージ)

3. 農業化学品

2012年に韓国、2013年に日本で上市した新規水稲用除草剤「アルテア」、一般家庭用の非選択性茎葉処理除草剤「ラウンドアップマックスロードAL」が伸長しております。さらに、動物薬用医薬品原薬フルラネルの販売を開始し、今後大きく成長することを期待しております。



4. 医薬品

大正製薬株式会社と共同で行っている喘息治療薬「NT-702」の開発が順調に進んでおります。また、次の新剤候補として、糖尿病、疼痛、リウマチ治療薬の開発を促進してまいります。

5. 化学品

特殊エポキシ「テピック」の新グレードの用途展開に注力し、早期実需化を図ってまいります。



〈用途例〉
LED
封止樹脂
チップ接着

6. 研究

ライフサイエンスでは、生物科学研究所の抜本的な整備計画が予定通り進捗しております。医薬品を主体とする研究本館、化合物ライブラリー、海外の気候を再現できる人工気象室に続き、2014年5月には、農薬研究棟(下写真)が完成いたしました。今後、温室・栽培管理棟の建設などを進めてまいります。

機能性材料では、先端材料研究棟(仮称)が本年7月に完工する予定となっており、これを機に、研究体制をより効率的かつ実効性の高いものへと変更することで、材料開発力を強化してまいります。



先端材料研究棟完成図

第2の戦略「事業の構造改革推進」

1. コストダウンへの取り組み

すべての工場において、コスト削減の効果が現れており、これからも継続することで、製品競争力の向上を図ってまいります。

2. 海外展開の加速

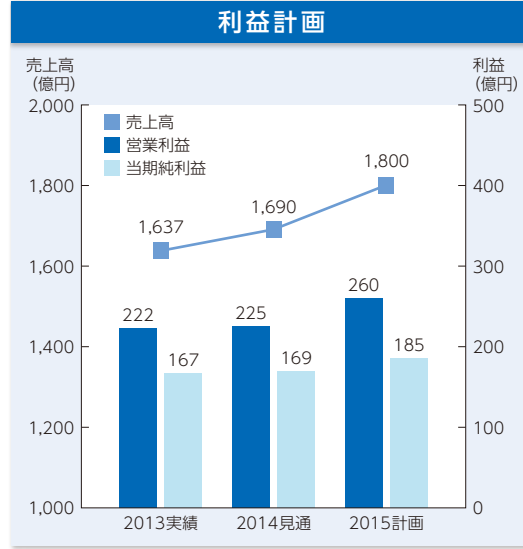
国内景気は持ち直してきておりますが、日本では今後大きな成長が望めない現状を鑑み、海外展開を加速することが当社グループの事業拡大には不可欠であると認識しております。電子材料では、海外売上高はすでに80%を超え、主力市場である韓国・台湾・中国の位置づけは変わらないと予測されることから、この地域での営業力を強化し、顧客密着度を高めてまいります。その一環として、今春、BARCおよびポリイミド工場を韓国NCKで新增設し、大手ユーザーからの国産化要請に対応するとともに、将来に

に向けた生産体制が整いました。

農業化学品では、成長著しい中国の需要を取り込むことが重要課題であると捉え、本年1月、中国上海に現地法人を設立し、4月から農業の販売支援および開発普及活動を開始いたしました。



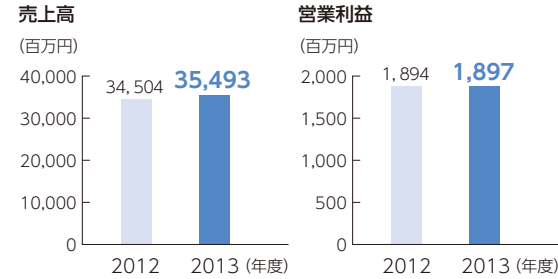
上海現地法人外観



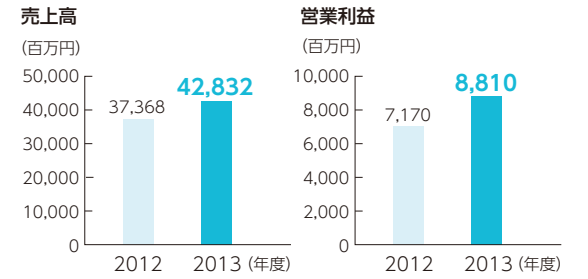
当社グループは、本計画を遂行することにより、増益基調を維持するとともに、研究開発力を強化することで、新製品・新剤の創出の早期化を図り、勝ち続ける企業を目指してまいります。



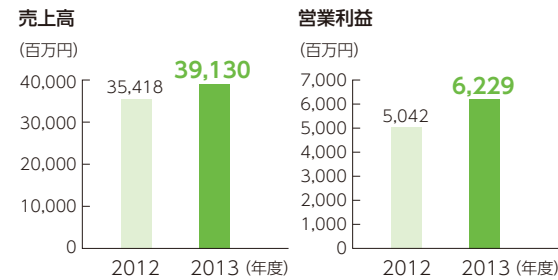
1 化学品部門



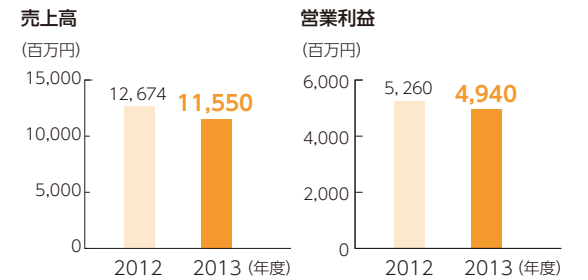
2 機能性材料部門



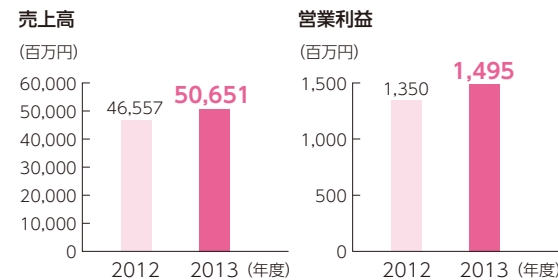
3 農業化学品部門



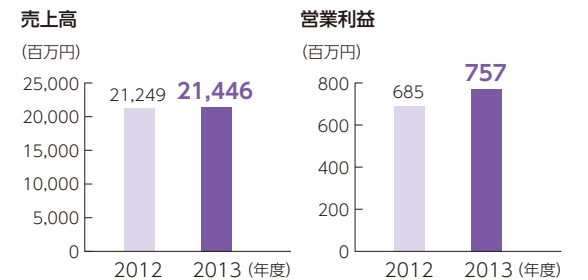
4 医薬品部門



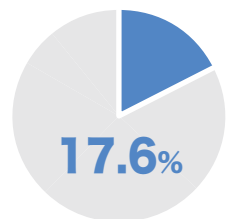
5 卸売部門



6 その他の部門



1 化学品部門



基礎化学品では、**メラミン**(合板用接着剤原料等)の国内需要が回復し、**「アドブルー」**(高品位尿素水)も順調に推移しましたが、アンモニアの販売は顧客の稼働率低下により減少しました。ファインケミカルでは、**「テピック」**(封止材用等特殊エポキシ)の輸出量が増加しました。この結果、当部門の売上高は354億93百万円(前期比9億88百万円増)、営業利益は18億97百万円(同2百万円増)となりました。

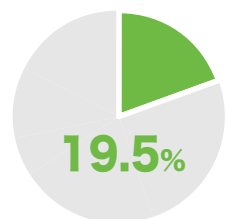


富士工場 高純度液安プラント

<主要製品>

●基礎化学品(メラミン、硫酸、硝酸、アンモニア等) ●ファインケミカル(封止材用等特殊エポキシ、難燃剤、殺菌消毒剤等)

3 農業化学品部門



国内では、**「アルテア」**および**「シリウス」**(水稲用除草剤)、輸出では、**「タルガ」**(畑作用除草剤)の欧州およびアジア向けが伸びました。また、動物用医薬品原薬フルラナレルに関しては、ライセンス一時金を獲得するとともに、出荷を開始しました。この結果、当部門の売上高は391億30百万円(前期比37億11百万円増)、営業利益は62億29百万円(同11億86百万円増)となりました。

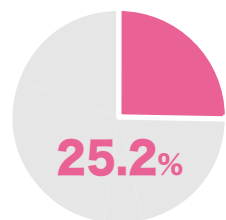


水稲用除草剤「アルテア」

<主要製品>

●農業(除草剤、殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、植物成長調整剤) ●動物用医薬品原薬

5 卸売部門



電子材料や農業化学品関連製品などが伸び、当部門の売上高は506億51百万円(前期比40億93百万円増)、営業利益は14億95百万円(同1億45百万円増)となりました。

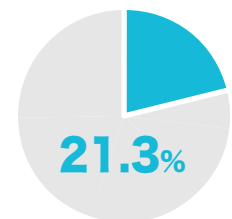


ニッセイ コーポレーション
アジア パシフィック

<主要事業>

●化学品 ●機能材料 ●環境資材 ●合成樹脂 ●輸出入 ●保険

2 機能性材料部門



ディスプレイ材料では、**「サンエバー」**(液晶表示用材料ポリイミド)のスマートフォンおよびタブレットPCに加え、テレビ用パネル向けが好調を維持しました。また、半導体材料では、半導体の微細化進展に伴い多層材料の販売が増加しました。一方、無機コロイドでは、**「スノーテックス」**(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)の電子材料用研磨剤向けが前年を下回りました。この結果、当部門の売上高は428億32百万円(前期比54億64百万円増)、営業利益は88億10百万円(同16億40百万円増)となりました。

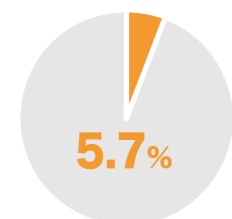


タブレットPC・スマートフォン

<主要製品>

●ディスプレイ材料(液晶表示用材料ポリイミド等) ●半導体材料(半導体用反射防止コーティング材等) ●無機コロイド(電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等)

4 医薬品部門



「リバロ」は、国内では後発医薬品の出現などにより、原薬の販売は微減となりましたが、海外では欧州・アジア向けが堅調に推移しました。**「ファインテック」**(医薬品研究開発参加型事業)は主要顧客の在庫調整などにより、売上高が減少しました。この結果、当部門の売上高は115億50百万円(前期比11億24百万円減)、営業利益は49億40百万円(同3億20百万円減)となりました。

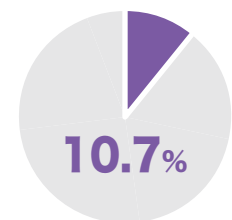


高コレステロール血症治療薬「リバロ」

<主要製品>

●高コレステロール血症治療薬原薬

6 その他の部門



肥料事業などの増収により、当部門の売上高は214億46百万円(前期比1億96百万円増)、営業利益は7億57百万円(同72百万円増)となりました。



プリザーブドフラワー

<主要事業>

●肥料(高度化成等) ●造園緑化 ●環境調査 ●運送 ●プラントエンジニアリング等

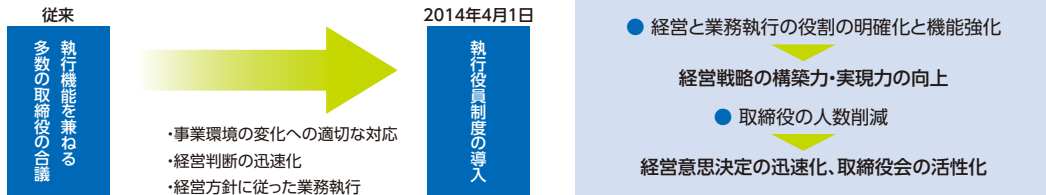
執行役員制度の導入

これまで当社は、多数の取締役の合議により、経営の安定性を確保してきましたが、激しさを増す事業環境に適切に対応するために、本年4月1日付で、執行役員制度を導入しました。

これにより、経営と業務執行の役割を明確化するとともに、双方の機能を強化することで、経営戦略の構築力および実現力を向上してまいります。

合わせて、取締役の人数を削減することにより、経営意思決定の迅速化、取締役会の活性化を図ってまいります。

経営制度の変更



福祉基金活動

日産化学グループは、1997年から福祉基金活動を開始し、以来、毎年継続しております。本活動は、「地域社会の福祉に役立てること」を目的とし、地域ごとに、本社、オフィス、工場、研究所それぞれが展開しております。従業員の善意による積立金に対して同額を会社が上乗せするマッチングギフト制度を取り入れ、車椅子・自動車・介護用リフトなどを購入し、福祉団体などへの寄贈を行うほか、有志による植樹活動への参加などを通じて、環境保護・環境美化活動に取り組んでいます。

本活動は、拠出金や物品の寄贈だけでなく、従業員が贈呈式のため実際に施設を訪問する

ことで、当社と地域の方々とが直接触れ合う機会にもなっております。

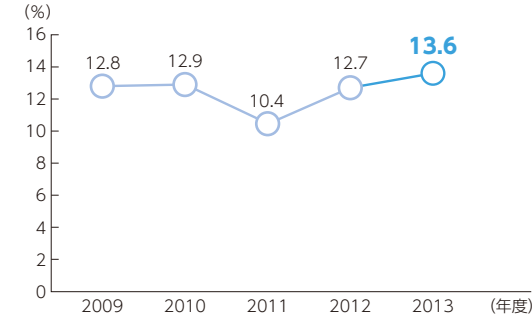
今後とも当社グループは、地域に根ざした社会貢献活動を、積極的に推進してまいります。



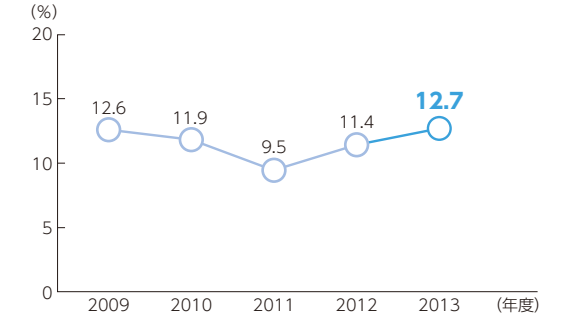
富士見台聴こえとことばの教室への寄贈(本社)

連結主要指標推移

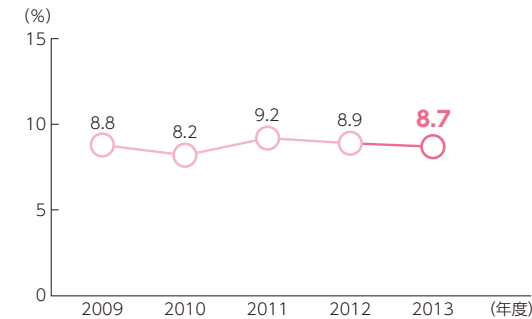
売上高営業利益率



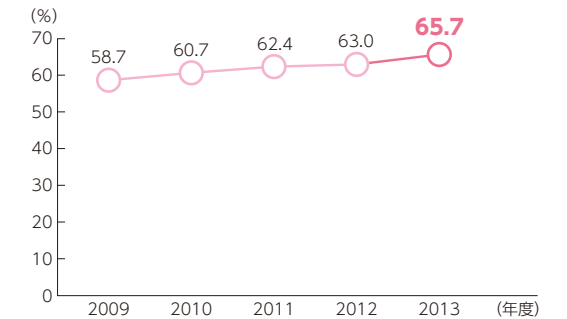
ROE



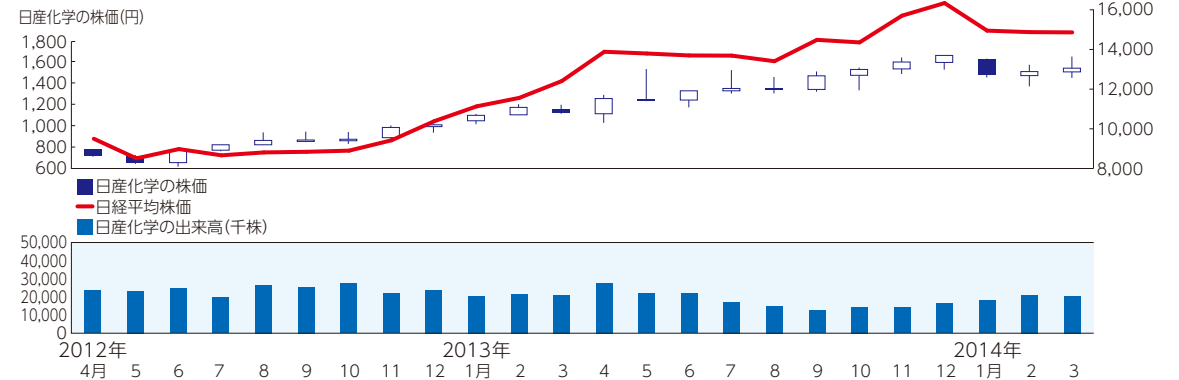
売上高研究開発費率



自己資本比率

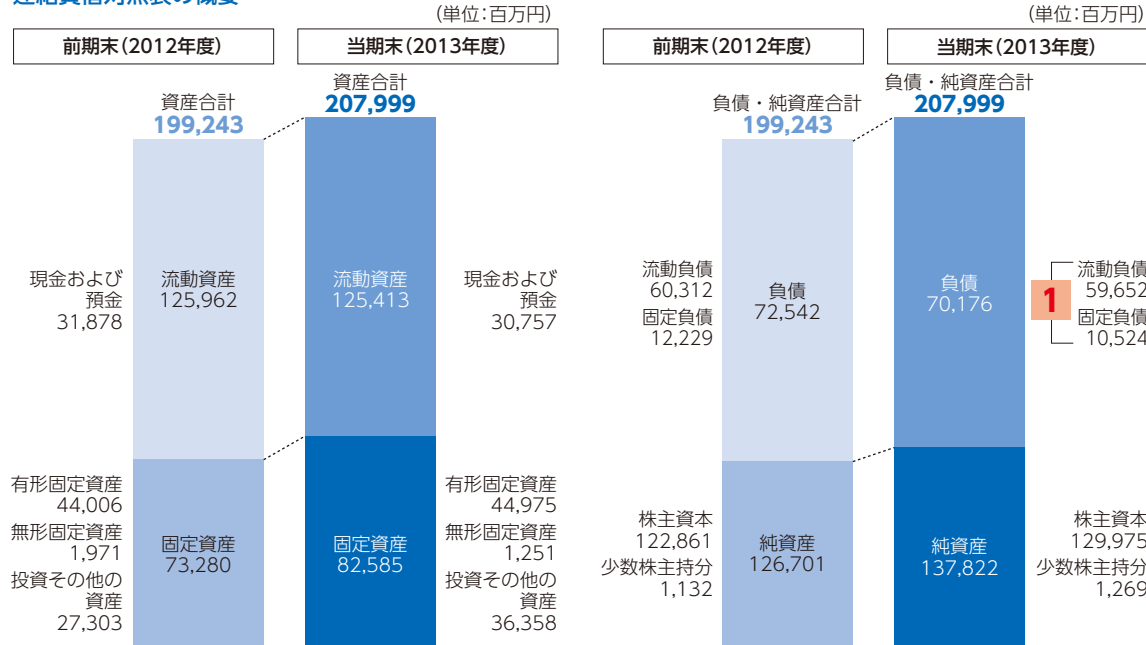


株価および出来高(2012年4月~2014年3月)

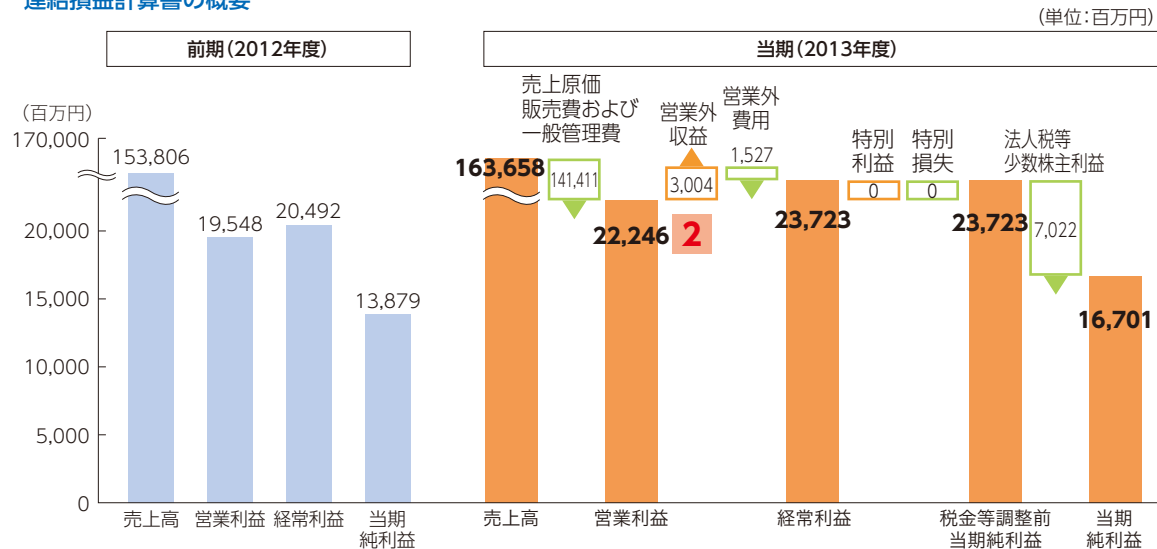


連結財務の状況

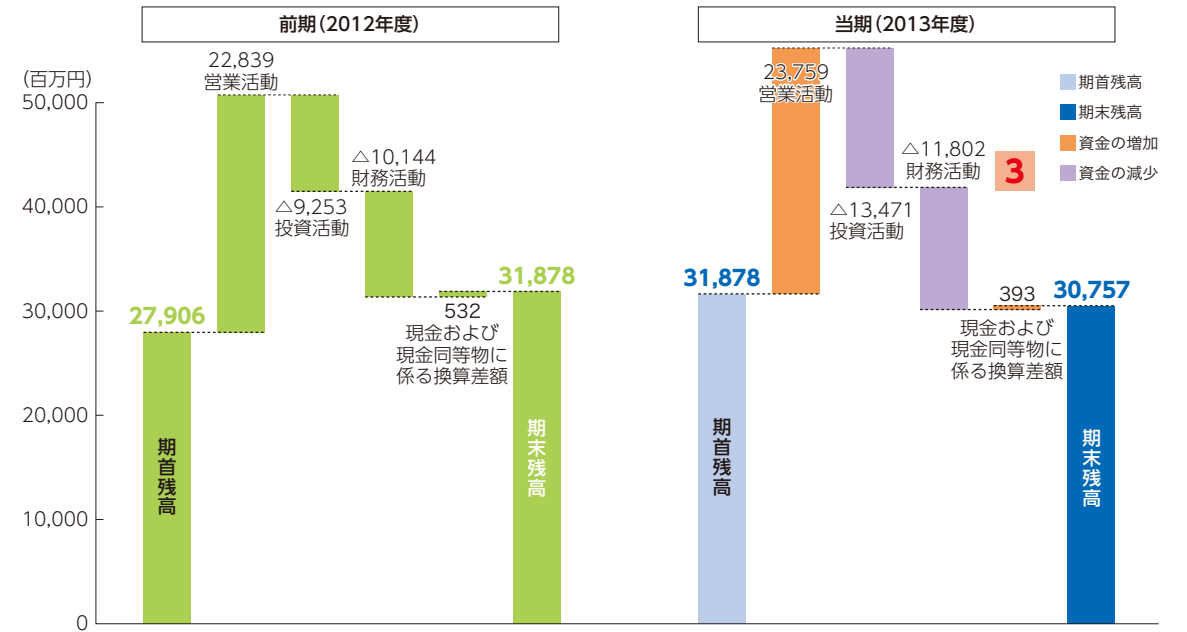
連結貸借対照表の概要



連結損益計算書の概要



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



POINT 1 短期借入金 / 長期借入金

有利子負債残高は、前期末に比べて1,966百万円減少し、36,095百万円となっています。

POINT 2 営業外収益

営業外収益には、為替差益415百万円、持分法による投資利益960百万円などを計上しています。

POINT 3 自己株式の取得

2014年2月5日から3月11日まで(約定ベース)、自己株式の市場買い付けを実施したことで、財務活動によるキャッシュ・フローに自己株式の取得による支出が5,000百万円含まれています。

